

第2回 西東京市あり方検討専門部会 への意見

普光院 亜紀

1

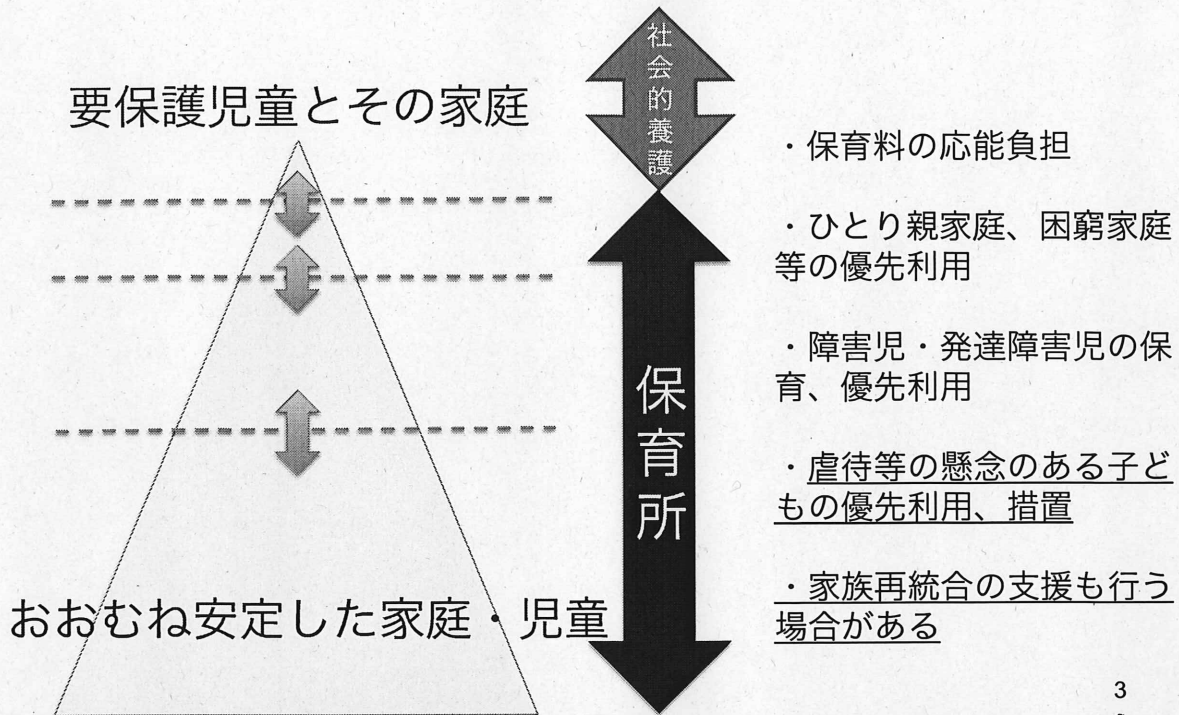
平成28年児童福祉法改正をふまえた 公営保育所の役割について

公営保育所が、社会的養護ニーズの抑制を視野に入れた子育て支援を率先する

- 社会的養護との接点で頑張れるのが、公営保育園
- 民間保育園にも力のある施設があるが、直営施設だからこそ、連携ができたり、無理がきく部分がある
- 虐待を予防する支援。虐待懸念家庭の支援、家族再統合の支援など

2

保育所は多様な家庭の子育て支援を担っており、
社会的養護と境を接している



「2016年11月30日・第6回社会的養護の在り方に関する検討会」普光院提出意見より

3

2016 児童福祉法改正

「子育て支援」から「社会的養護」までをが同じ条項に

保育所を含む

- ・ 3条の2（新設）に、子育て支援の責任を明確に位置づけ

国及び地方公共団体は、児童が「家庭」において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援することとする。ただし、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合は、児童が「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、また、児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合は、児童ができる限り「良好な家庭的環境」において養育されるよう、必要な措置を講ずることとする。

社会的養護の改革。里親などの「家庭養育」にできる限りシフトする。できない場合は、小規模な施設による「家庭的養育」を行う。

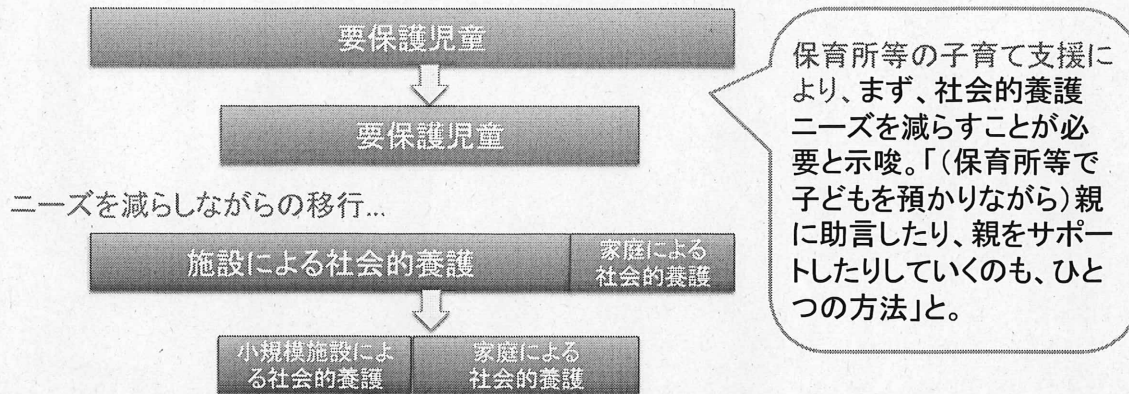
- ・ 3条の3（新設）に市町村と都道府県の役割分担を明記

1項 市町村は、基礎的な地方公共団体として、児童の身近な場所における児童の福祉に関する支援等に係る業務を適切に行うこととする。

2項 都道府県は、市町村に対する必要な助言及び適切な援助を行うとともに、専門的な知識及び技術(以下「知識等」という。)並びに各市町村の区域を超えた広域的な対応が必要な業務として、児童の福祉に関する業務を適切に行うこととする。

4

社会的養護の改革について シングルtons卿は「蛇口を絞りなさい」と指摘した



*議事録は「2016年11月30日 第6回 新たな社会的養育の在り方に関する検討会」で検索。

シングルtons卿：イギリスのNGOルーモスの常務理事。バーナードスの元代表。東ヨーロッパなどで虐待を受けた子どもたちが家庭に居続けられるようにする支援、里親などの家庭養育への移行の支援を行っている。ヒヤリングでは、イギリスの移行を例に「家庭養育は最終的に施設よりもコストが安くなるが、移行期には、施設と並行するため、相当のコストがかかる時期がある。家庭養育の準備が十分でないうちに施設を閉鎖すると子どもが被害にあう。風呂の栓をしないうちに水を出しっぱなしにするようなものだ。まず、社会的養護のニーズを減らすこと、つまり水道の蛇口を締めることが必要。それには、保育園や地域による子育て支援が有効である」と指摘した。

5

<支援を必要とする家庭への保育所の対応>

- 【受理】個人面談、相談、様子から気がつく
- 職員会議等で職員間の【問題共有】
- 見守り・相談（受容・情報収集）【アセスメント】・手助け【支援の継続】、外部の専門機関など地域資源の【アセスメント】
- 【外部との連携】相談、支援の要請（市町村、療育機関、母子・父子自立支援員等、要保護児童対策地域協議会、子ども家庭支援センター、児童相談所）
- 保育所での【支援の継続】もしくは【他の解決方法】へ

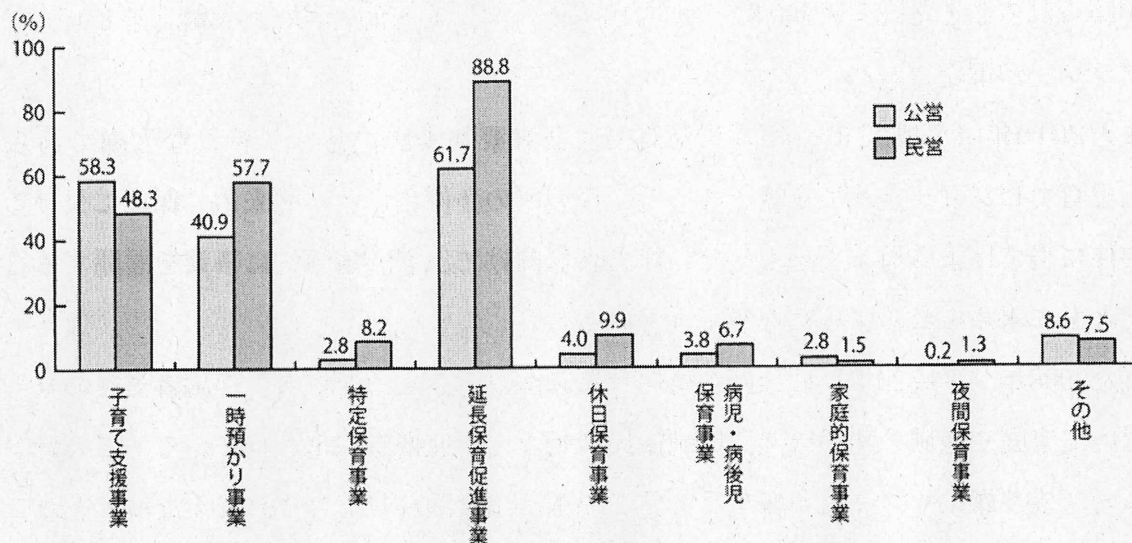
<記録をとる、記録をもとにした問題の共有、外部との連携、意見調整、当事者への働きかけ等は、労力と資質を要する>

6

「2016年11月30日・第6回社会的養育の在り方に関する検討会」普光院提出意見より

一般的子育て支援は民間のほうが盛んだが…

図1 経営主体別による各活動事業の比較

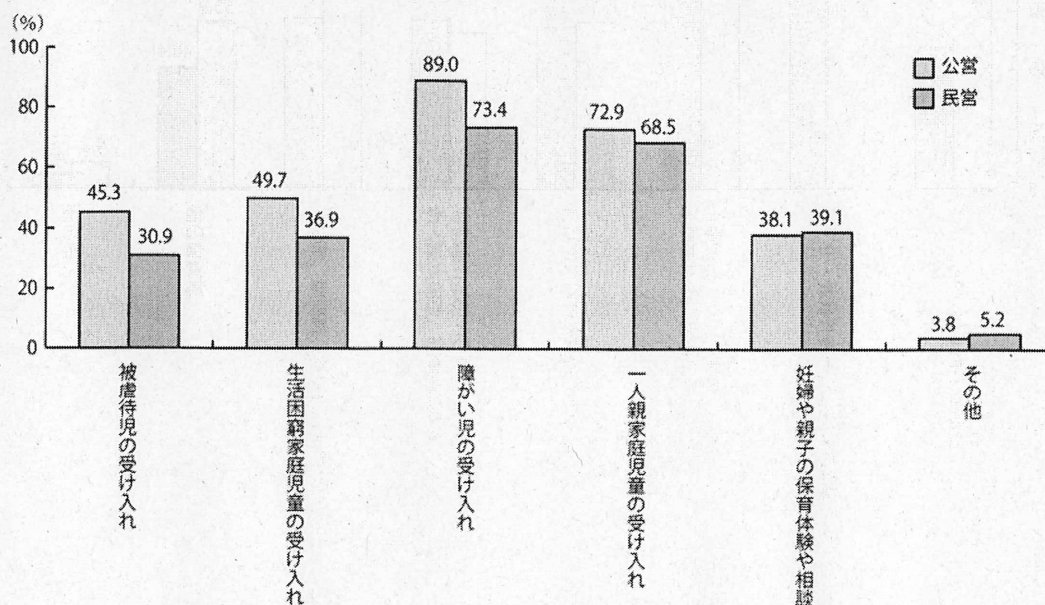


平成25年度「保育所運営の実態とあり方に関する調査研究報告書」日本保育協会
 全国1350の公私立園が回答(公立499、私立851)

7

セーフティネットとしての働きは公立が多い

図2 経営主体別による各活動事業の比較



平成25年度「保育所運営の実態とあり方に関する調査研究報告書」日本保育協会
 全国1350の公私立園が回答(公立499、私立851)

8

民間の保育の多様化に対応する 公営保育所の役割

自治体による保育施設への支援・指導はますます重要。公営保育所の経験値と人材を活かしてほしい。

- ・ 全体には認可・認可外ともに質の格差が広がっている。

(見学で見た「預けたくない保育施設」: 保育園を考える親の会会員アンケート)

- ビルの1Fで薄暗く、スペースが狭く、赤ちゃんのそばで5歳児が走り回っていた(千代田区・認証)。
- 施設長さんは信頼できる感じだったが、保育士さんがギャル系でつけまつげなど不潔な感じがして、預ける気になれなかった(港区・認証)
- 保育者が明らかに疲れており、子どもへ愛情を持って接する余力もないように感じた。子連れで見学に行ったが、他の施設のように子どもに笑いかけることもなく不安を感じた(世田谷区・認証)
- 小さい子と大きい子が一緒くたで危険。おもちゃが子どもの手が届く場所になく大きい子が走れる状況。(文京区・認可)
- (保育士) 定員を超えるぐらいの子どもたちを受け入れ、保育士の基準ぎりぎりかもしくはオーバーする形でしたので、子どもを散歩中においてきてしまったり、見落としが多く、命に関わる案件に何度も出会いました。パートで人数の足りないクラスにあちこち移動して入り、フォローするのが本当に大変で、怖くて辞めました。(朝霞市・認可)

*ほか多数の訴えあり。

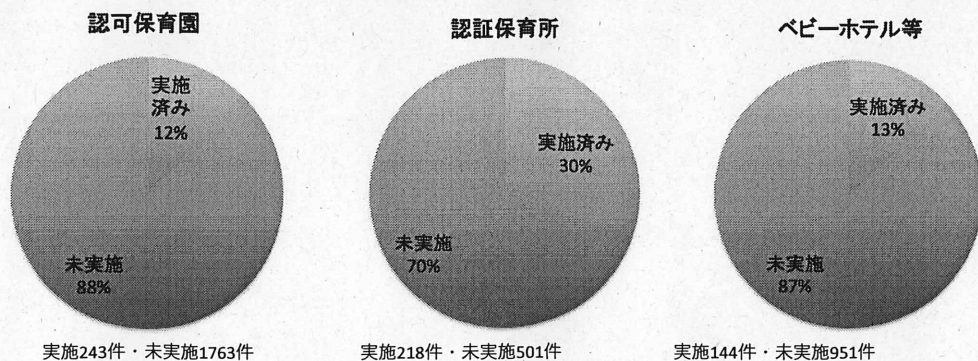
9

保育園を考える親の会2016.8.31提出「東京都知事 小池百合子氏への提言」より

認可外保育施設に対しては、各自治体が年1回以上の立入調査および報告徴収を行うことが国により勧奨されており*、他の自治体ではこれに沿った運用が行われていますが、東京都は、保育施設の急増を理由に、監査の義務を果たしていないという、にわかに信じ難い実態があります。

*「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(雇児発第177号)

2016年度 東京都の指導検査の実施状況



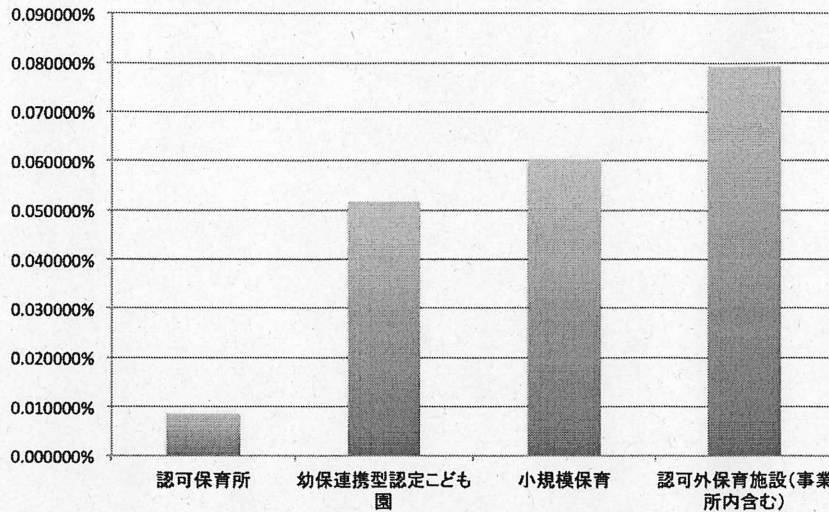
出典: 東京都「平成26年度指導検査報告書」より

10

保育園を考える親の会2016.8.31提出「東京都知事 小池百合子氏への提言」より

行政の関与が低い制度の施設ほど、死亡事故発生率が高い

施設数を母数とする死亡事故発生率(2015年)



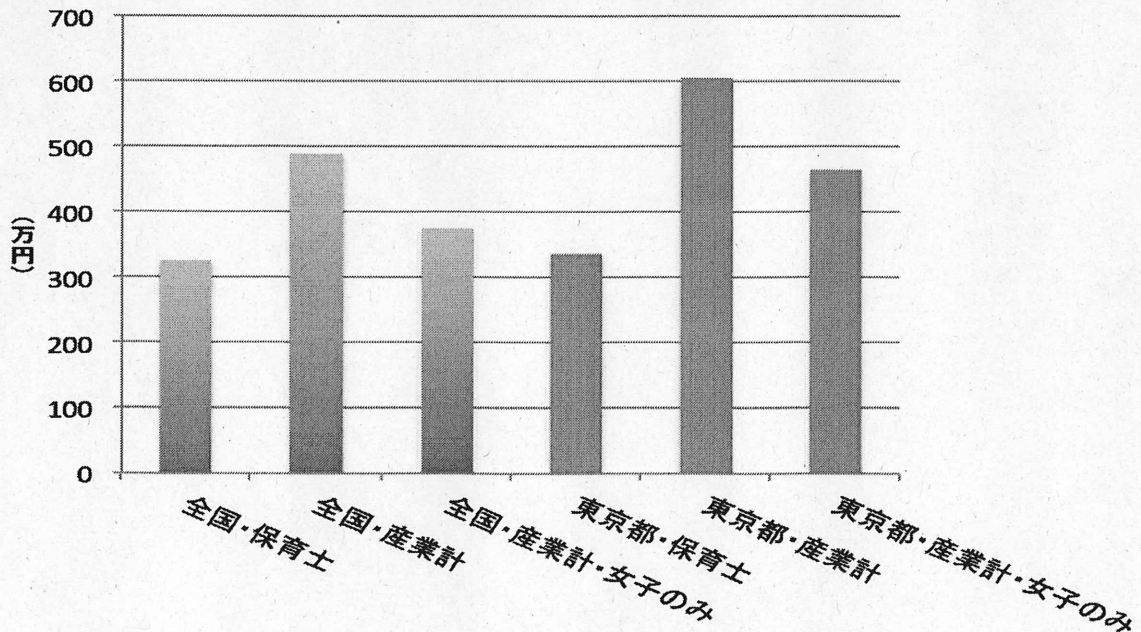
内閣府「教育・保育施設等における事故報告集計」(2016)から作成

2015年の全国の死亡事故件数は14件。

行政の関与が強い制度の施設ほど死亡事故発生率は低く、その違いは十倍～数十倍にもなる。この傾向は毎年変わらない。

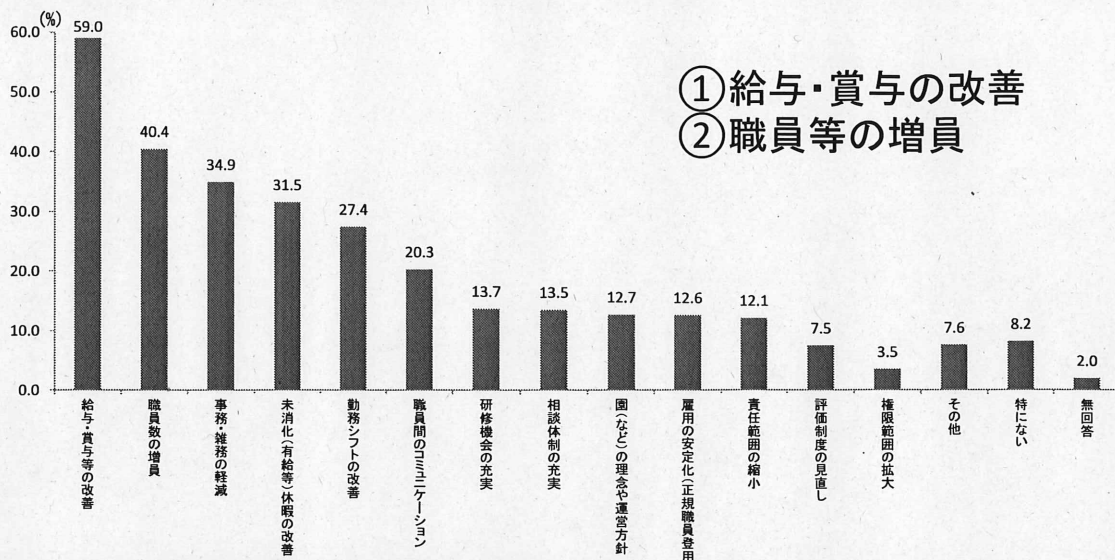
保育士不足をにらんだ 公営保育所の役割

平均年収の比較(税込、賞与・手当込み)
(平成28年賃金構造基本統計調査で算出)



保育士における現在の職場の改善希望状況

○ 就業している保育士における現在の職場の改善希望としては、「給与・賞与等の改善」が6割(59.0%)で圧倒的に高い。次いで「職員数の増員」(40.4%)「事務・雑務の軽減」(34.9%)「未消化(有給等)休暇の改善」(31.5%)など、労働条件や職場への不満の高さが見られる。



(出典)「東京都保育士実態調査報告書」(平成26年3月)東京都福祉保健局

※ 平成20年4月から平成25年3月までの、東京都保育士登録者で現在保育士として働いている者(正規職員、有期契約職員フルタイム及びパートタイムを含む)を対象

※ 「現在の職場に対して日ごろあなたが改善してほしいと思っている事柄はありますか」(複数回答あり)との質問に対する回答

13

8

保育士の人材確保

- ・ 養成校で力のある学生は公立をめざしている。
- ・ 施設による差は大きいですが、民間全体の待遇の低さが保育士不足の最大の原因になっている。
- ・ 公営保育所が新規採用を継続し、人材育成機関としての役割を保持する。
- ・ 民間の処遇改善にも力を入れる必要。

保育の質の最も大きい部分は、保育士。
 保育人材確保が、保育の質の向上の命。

保育の評価について

- 利用者調査は重要な指標だが、保護者からは見えない部分は多く、これのみで保育の質を計るのは不十分である。
- 子どもの側から見た保育の質について、西東京市なりの基準で計る取り組みを今後進めていくべきではないか。

公設民営園の民設民営化について

- 賛成。
- 施設設備への補助金が国から得られないことが課題になっている。
- 公設園であるという縛りは、よい影響もあるが、保育環境づくりに法人の創意工夫が活かしにくい面もある。
- 公設民営園では、民設民営園よりも人件費が確保されていた。そのようなよい部分は残さなくてはならない。

今後の議論への問題提起

- 公設公営の果たすべき役割を明確にし、今後、需要減少の局面になったときにも、地域でその機能を維持することを望みたい。
- 公設公営への新規採用は維持することを望みたい。
- 公設民営にはメリットもあったが、財政面からも非効率な面もあり、民設民営に移行して、国のサポートを受けながら保育の質を向上することもよいのではないか。
- 民設民営園が増加するにあたり、民間の人件費率や職員待遇について西東京市は独自に把握し、低い施設について指導するなどが必要ではないか。